

01	①: 新規 2: 更新	※ 02 受付番号	.....-.....	※ 03 業者コード	.....	※ 申請者 04 の規模	05 適格組 合証明 第	平成 年 月 日
----	----------------	-----------	-------------	------------	-------	-----------------	-----------------	----------

## 一般競争(指名競争)参加資格審査申請書(測量・建設コンサルタント等)

平成 27 ・ 28 年度において、貴 厚生労働省 で行われる測量・建設コンサルタント等業務に係る競争に参加する資格の審査を申請します。  
 なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違しないことを誓約します。

平成 27 年 1 月 5 日

厚生労働省大臣官房会計課長 殿

06 本社(店)郵便番号  -

フリガナ

07 本社(店)住所

フリガナ

08 商号又は名称

09 役職

フリガナ

代表者氏名



フリガナ

10 担当者氏名

11 本社(店)電話番号

12 担当者電話番号

(内線番号 )

13 本社(店)FAX番号

14 メールアドレス

(15代理申請時使用欄)

15 申請代理人 申請代理人郵便番号 100-0013

申請代理人住 所 東京尾千代田区霞が関1-2-2

申請代理人電話番号 03-1234-6789

申請代理人氏 名 労働行政書士事務所 行政書士 労働 太郎



16 登録を受けている事業

登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日
測量業者	第98-7654号	昭和56年7月8日	建築士事務所	第 号	年 月 日	建設コンサルタント	第87-6543号	平成12年3月4日
地質調査業者	第 号	年 月 日	補償コンサルタント	第 号	年 月 日	不動産鑑定業者	第 号	年 月 日
土地家屋調査士	第 号	年 月 日	司法書士	第 号	年 月 日	計量証明事業者	第 号	年 月 日
建築設備資格者	第 号	年 月 日		第 号	年 月 日		第 号	年 月 日

※欄については、国使用欄につき、記載しないこと(以下同じ)。



※ 受付番号

※ 業者コード

19 自己資本額	区 分	直 前 決 算 時 (千円)			
	① (うち外国資本) 株 主 資 本	(		5	0 0 0 0)
	② 評 価 ・ 換 算 差 額 等			1	0 0 0 0
	③ 新 株 予 約 権				0
	④ 計(P)			1	1 0 0 0

22 経営比率	① 総資本純利益率 (S/R×100)	(%)
	② 流動比率 (m/n×100)	2 1 4 .3 (%)
	③ 自己資本固定比率 (P/Q×100)	(%)

20 損益計算書	税引前当期利益(千円) (S)					
21 貸借対照表	① 流動資産(千円) (m)			1	5 0 0 0 0	
	② 流動負債(千円) (n)			7	0 0 0 0 0	
	③ 固定資産(千円) (Q)					
	④ 総資本額(千円) (R)					

23 外資状況	1 外国籍会社	3 日本国籍会社
	[ 国名 : ]	[ 国名 : アメリカ合衆国 ]
	2 日本国籍会社 [ 国名 : ]	( 外資比率 : 50 % ) [ 国名 : ]
	( 外資比率 : 100% )	( 外資比率 : % )

24 営業年数等	① 創 業	昭和58年 7月 1日
	② 休 業 期 間 又 は 転 ( 廃 ) 業 の 期 間	平成元年 1月 18日から 平成2年 1月 10日まで
	③ 現 組 織 へ の 変 更	平成13年 1月 6日
	④ 営 業 年 数	2 8 年

25 常勤職員の数 (人)	① 技 術 職 員	② 事 務 職 員	③ その他の職員	④ 計	⑤ 役職員等
		8	2 0		2 8

※ ⑤は④の内数

※ 受付番号

※ 業者コード

営 業 所 一 覧 表

番号	営業所名称	郵便番号	所在地	電話番号(上段)		営業区域
				FAX番号(下段)		
03	本店営業部	1100 0000	東京都千代田区〇〇〇〇	03-1234-5690	03-1234-5691	1 1 , 1 2 , 1 3 , 1 4
04	名古屋営業所	466 0000	愛知県名古屋市昭和区〇〇〇〇〇〇〇〇	052-123-4500	052-123-4501	2 3

記載要領

- 1 本表は、申請日現在で作成すること。
- 2 「営業所名称」欄には、常時契約を締結する本店又は支店等営業所の名称を記載すること。
- 3 「所在地」欄には、営業所の所在地を上段から左詰めで記載すること。
- 4 「電話番号・FAX番号」欄には、上段に電話番号を、下段にFAX番号を記載することとし、市外局番、市内局番及び番号は、「- (ハイフン)」で区切ること。
- 5 「営業区域」の欄には、その営業所が営業する区域について、該当するコードを記載すること。